



2025年3月期第3四半期決算説明資料



2025年1月30日
メタウォーター株式会社

- I 2025年3月期第3四半期決算ハイライト
- II 2025年3月期第3四半期決算概要
(損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フローの状況)
- III 2025年3月期通期業績・配当予想の修正
- IV 「中期経営計画2027」の補足説明

- I 2025年3月期第3四半期決算ハイライト
- II 2025年3月期第3四半期決算概要
(損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フローの状況)
- III 2025年3月期通期業績・配当予想の修正
- IV 「中期経営計画2027」の補足説明

'25/3期1-3Q 決算概況(連結)

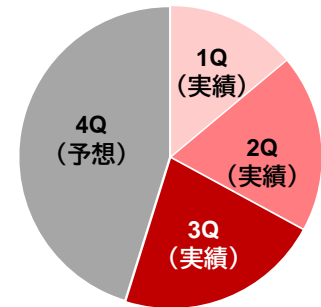
■受注高

- ・環境エンジニアリング事業、運営事業、海外事業共に前期実績を上回った。
(参考)受注残高：'24/3期3Q末 2,733億円 ⇒ '25/3期3Q末 3,437億円(+704億円)

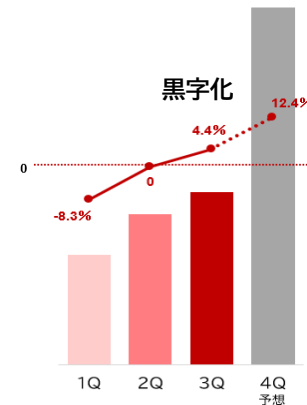
■売上高・利益

- ・売上高は、海外事業が順調に推移し**社内計画、前期実績を共に上回った**。
- ・期初説明の人的投資、基幹システム更新に伴う減価償却費などの先行投資により営業利益、各利益共に**前期を下回ったが、社内計画を上回った**。

'25/3期 四半期別売上構成



'25/3期 売上高・営業利益率 推移



国内 EPC(サービスソリューション)や、北米子会社の売上が好調に推移することに加え、売上総利益率の改善を織り込み、**'25/3期通期業績予想を上方修正する**。(詳細は17-19頁)

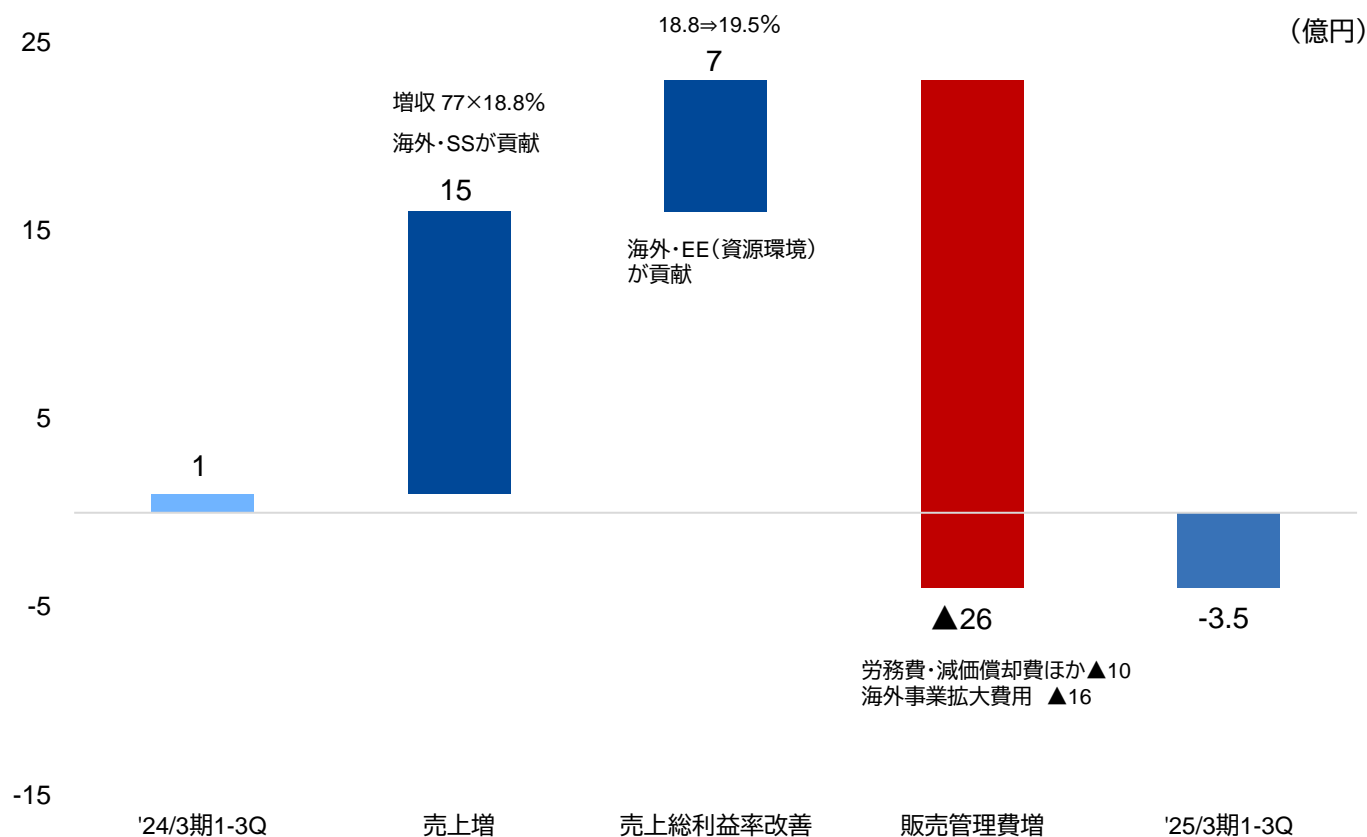
	受注高	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益
'25/3期 1-3Q実績	1,671 前期比：+318 +23.5%	985 前期比：+77 +8.5%	-4 前期比：▲4	-3 前期比：▲7	-10 前期比：▲5
'24/3期 1-3Q実績	1,353	907	1	3 ^{*1}	-4

第2四半期末 1株当たり配当金(円)
24
22

※10百万円単位を四捨五入(以降の実績値も同様) *1 為替差益2.7億円ほか

'25/3期1-3Q 対前年 営業利益増減

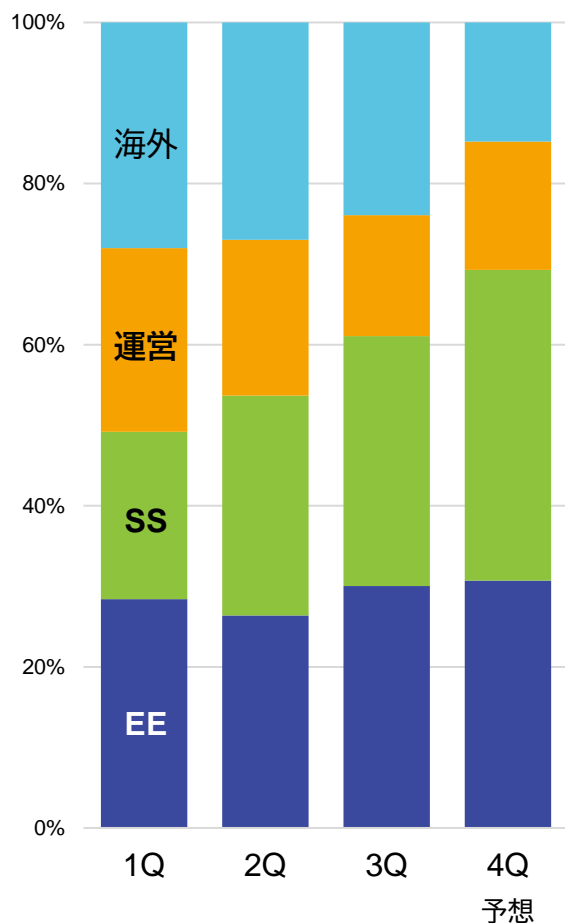
海外事業、SS事業の増収効果に加え、海外事業、EE事業の収益改善などが寄与したものの、期初公表の通り、人的投資、基幹システム更新に伴う減価償却費の増加などの先行投資により前期を下回った。



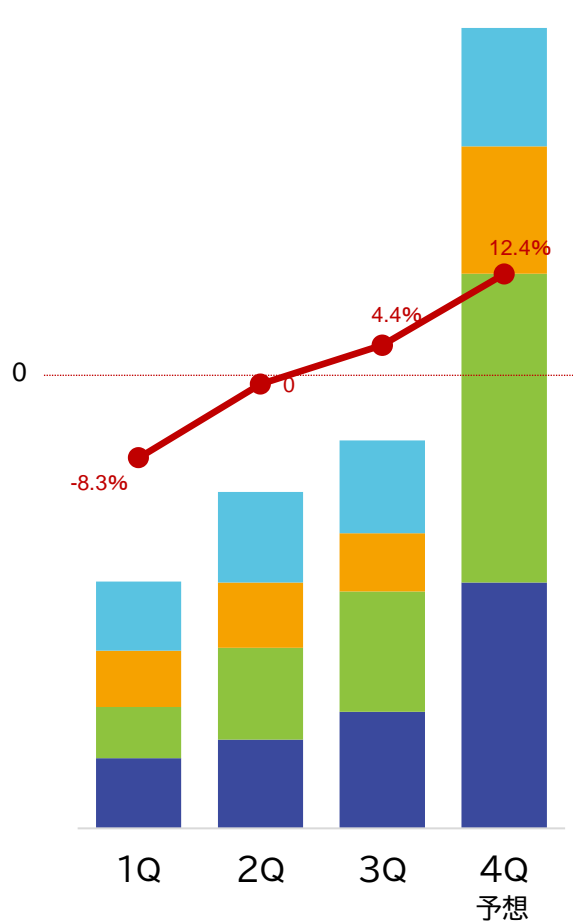
セグメント別 売上高・売上原価・販売管理費推移

EE事業およびSS事業は期末に向け売上高、構成比ともに増加。
販売管理費は各四半期でほぼ同額。期末に向けた売上に連動し、売上原価も増加。

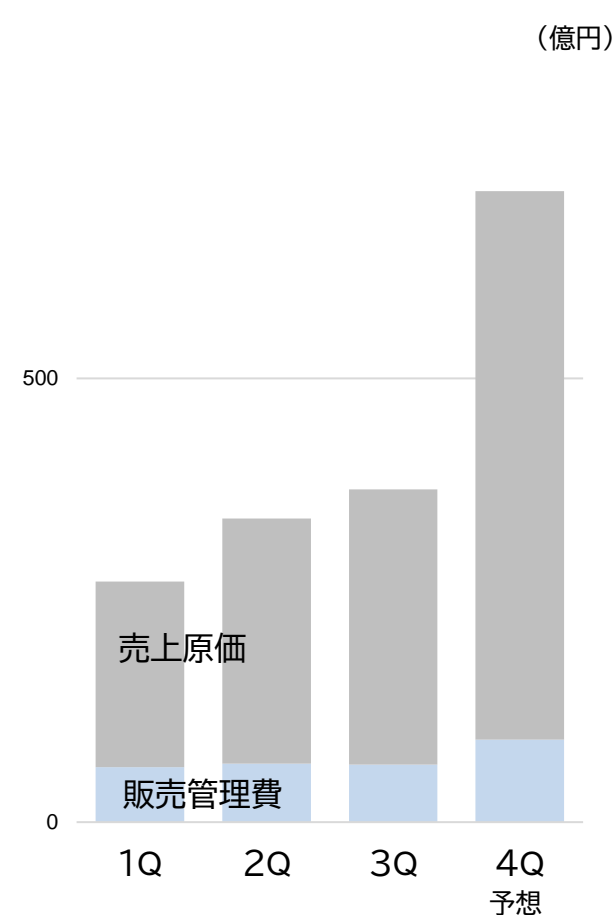
【売上高構成比】



【売上高・営業利益率】



【売上原価・販売管理費】



(億円)

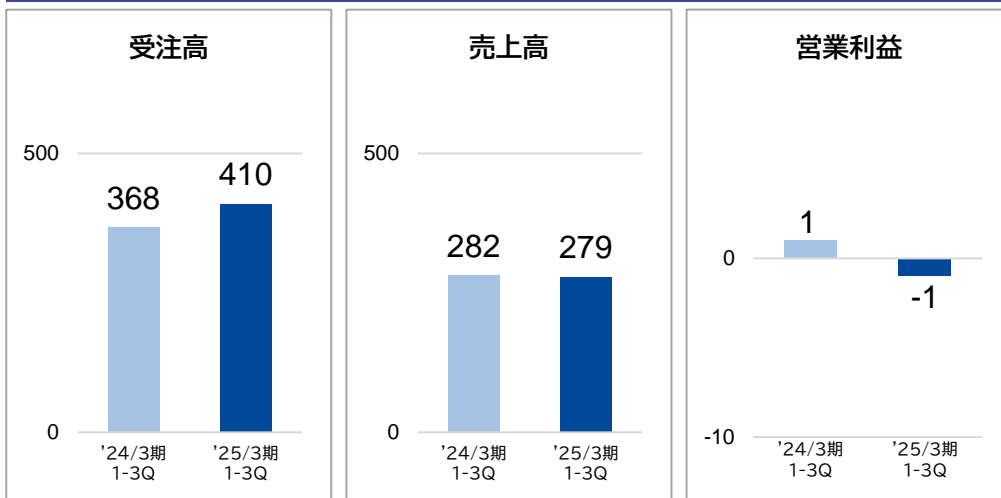
'25/3期1-3Q セグメント別概況（連結）

（億円）

	受注高			売上高			営業利益		
	'24/3期 1-3Q実績	'25/3期 1-3Q実績	増減	'24/3期 1-3Q実績	'25/3期 1-3Q実績	増減	'24/3期 1-3Q実績	'25/3期 1-3Q実績	増減
環境エンジニアリング事業	368	410	+42	282	279	▲2	1	-1	▲2
システムソリューション事業	478	460	▲18	243	267	+23	-16	-23	▲7
運 営 事 業	246	499	+253	176	182	+6	15	9	▲6
海 外 事 業	261	302	+41	206	256	+50	1	12	+11
合 計	1,353	1,671	+318	907	985	+77	1	-4	▲4

セグメント別 概要①

環境エンジニアリング事業



【受注高・受注残高】

受注高は水環境事業および資源環境事業共に順調に推移。
受注残高876億円→1,150億円。

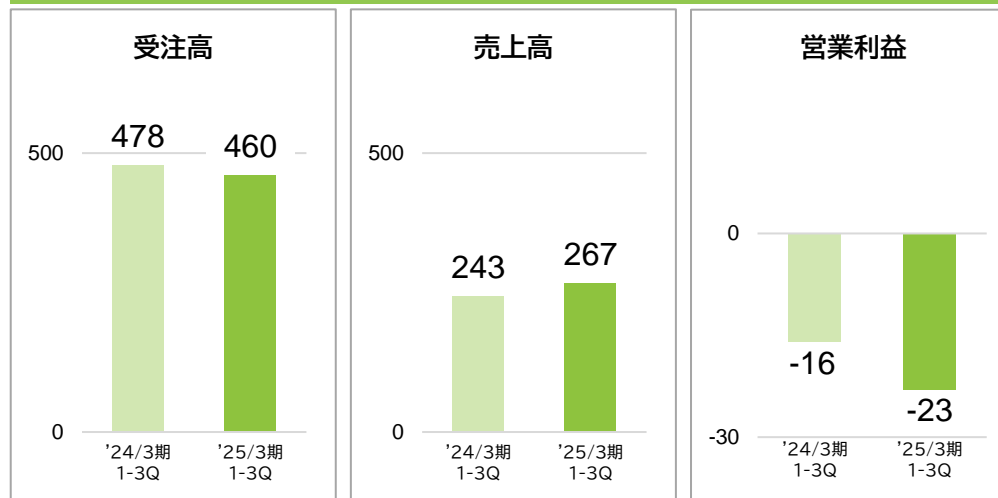
【売上高・営業利益】

水環境事業は工事進行基準の売上高が減少したことにより、
売上高・営業利益共に前期を下回った。

資源環境事業は大型の建設工事案件が順調に推移し収益性が
改善したことで、売上高・営業利益共に前期を上回った。

上記により売上高・営業利益共に前期を下回った。

システムソリューション事業



【受注高・受注残高】

受注高はシステムエンジニアリング事業が前年を下回った。
受注残高789億円→844億円。

【売上高・営業利益】

システムエンジニアリング事業は、大型の工事案件が順調に
推移し、売上高は前期を上回ったが、労務費など一般管理費
の増加により、営業利益は前期を下回った。

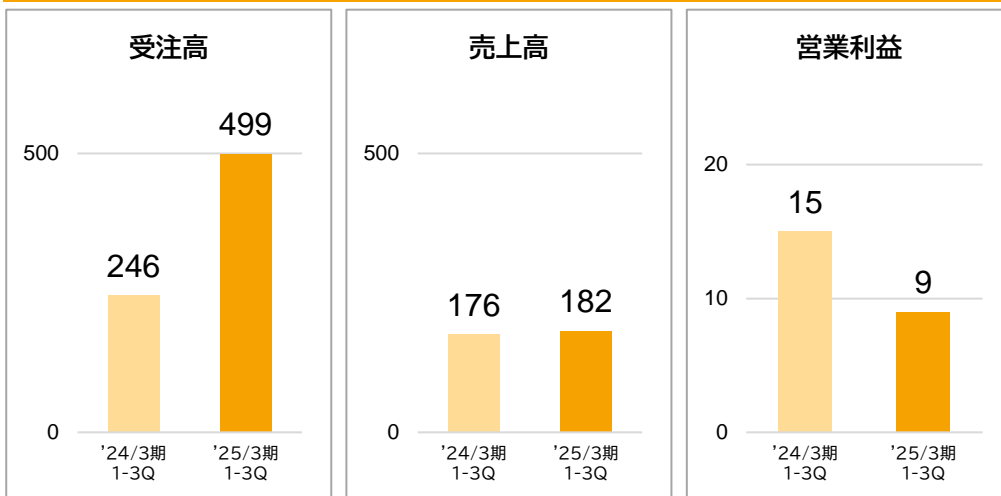
カスタマーエンジニアリング事業は、補修工事や更新工事などが
順調に推移し、売上高は前期を上回ったが、営業利益は前期と
同水準となった。

上記により売上高は前期を上回るも営業利益は前期を下回った。

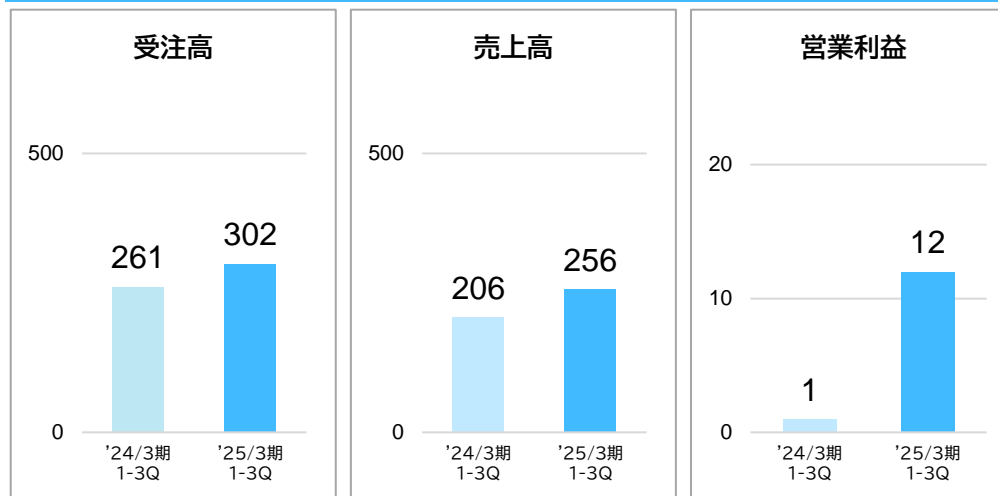
セグメント別 概要②

(億円)

運営事業



海外事業



【受注高・受注残高】

受注高はサービス子会社における複数年契約(約250億円)の一括受託により前期を上回った。
受注残高758億円→1,106億円。

【売上高・営業利益】

売上高は順調に推移し前期を上回ったが、営業利益は一部の低粗利案件の影響により前期を下回った。

【受注高・受注残高】

受注高は北米および欧州子会社の主力製品の引き合いが好調に推移し、前期を上回った。
受注残高310億円→337億円。

【売上高・営業利益】

北米および欧州子会社において主力製品の販売が好調に推移し、売上高・営業利益共に前期を上回った。

- * うち為替影響 売上高19億円、営業利益2億円
- * 海外子会社買収時の「のれん」ほか無形固定資産などの償却(6億円)処理後
- * 為替レート '24/3期1-3Q 1\$=138.2円、'25/3期1-3Q 1\$=151.5円

事業活動

- * 酒田市、NTTデータ イントラマートと連携協定を締結（10月）
- * 「登米市保呂羽浄水場再構築事業」の安全祈願祭を開催（11月）
- * 福井県あわら市と「災害等発生時における上下水道事業の支援協力に関する協定」を締結（12月）

（参考）

- * 第2回ブルーボンドを発行（2025年1月30日 東証開示）
- * シンジケートローン契約の締結（2025年1月30日 東証開示）
- * 自己株式の消却（2025年1月30日 東証開示）

ESGの取り組みほか

- * 内閣官房水循環政策本部事務局の「水循環企業登録・認証制度」において、「水循環ACTIVE企業」に認証（10月）
- * エコプロ2024「水をめぐる大冒険実行委員会」ブースに協賛（12月）
- * ESG投資指数「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定（12月）

「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定

- ・当社は、ESG評価機関であるFTSE Russell社(英国)により、「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定。(2024年12月)
- ・当Indexは、ESG(環境・社会・ガバナンス)の対応において優れた企業評価するもので、約600社が選定。
- ・年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)のESG投資におけるパッシブ運用ベンチマークとしても採用。

■「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」について

<https://www.lseg.com/en/ftse-russell/indices/blossom-japan>

■当社のサステナビリティに対する取り組み

(参考)

サステナビリティWebサイト

<https://www.metawater.co.jp/sustainability/>

統合報告書(メタウォーターレポート)

<https://www.metawater.co.jp/ir/library/library04.html>

- I 2025年3月期第3四半期決算ハイライト
- II 2025年3月期第3四半期決算概要
(損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フローの状況)
- III 2025年3月期通期業績・配当予想の修正
- IV 「中期経営計画2027」の補足説明

'25/3期1-3Q 連結損益計算書(対前年増減)

(億円)

	'24/3期 1-3Q実績	'25/3期 1-3Q実績	増減
売上高	907	985	+77
売上総利益	170	192	+22
営業利益	1	-4	▲4
(営業利益率)	0.1%	-0.4%	▲0.5%
営業外損益	2	0	▲2
経常利益	3	-3	▲7
法人税等	4	3	▲1
非支配株主に帰属する 四半期純利益	4	3	▲1
親会社株主に帰属する 四半期純利益	-4	-10	▲5

売上高 増減	
主に海外事業が好調に推移	+77
うち為替影響 ¹⁹	
営業利益 増減	
売上増影響	+15
売上総利益率改善(18.8%→19.5%)	+7
販売管理費増	▲26
営業外損益 増減	
為替差損益(2.9 ⇒ 2.2)	▲1
外貨建資産の評価益が発生	

'25/3期3Q 連結貸借対照表

資産：'25/3期3Q末は、売上債権・契約資産の回収により現預金が増加。

負債：仕入代金の支払いにより買掛債務は減少。

(億円)

	'24/3期 期末実績	'25/3期 3Q末実績	増 減
現金・預金	149	238	+89
売上債権・契約資産	1,031	695	▲336
仕掛品・貯蔵品	137	243	+106
その他	44	58	+14
流動資産計	1,361	1,233	▲128
有形固定資産	58	66	+8
無形固定資産	161	155	▲5
繰延税金資産	23	24	+1
その他 ^{*3}	87	87	+1
固定資産計	328	332	+5
総資産計	1,688	1,565	▲124

	'24/3期 期末実績	'25/3期 3Q末実績	増 減
買掛債務	323	191	▲132
短期借入金	*1(7)43	*1(8)43	+0
契約負債	106	169	+63
その他	173	113	▲60
流動負債計	645	516	▲129
社債・長期借入金	*2(127)227	*2(147)247	+19
その他	59	63	+3
固定負債計	287	309	+22
負債計	932	825	▲107
純資産計	757	740	▲17
負債・純資産合計	1,688	1,565	▲124

*1 *2 :カッコ内の数値はPFIなどプロジェクトファイナンス・ローンの金額

*3 : 繰延資産含む

'25/3期1-3Q 連結キャッシュ・フローの状況

大型案件の入金により営業キャッシュ・フローは大幅増加。

(億円)

	'24/3期 1-3Q実績	'25/3期 1-3Q実績	増 減	
現金・現金同等物の前期残高	111	142	+31	
営業キャッシュ・フロー	1	88	+87	売上債権回収 +103
投資キャッシュ・フロー	-22	-15	+7	更新投資の減少
フリー・キャッシュ・フロー	-20	73	+93	
財務キャッシュ・フロー	90 [*]	17	▲73	
現金・現金同等物の期末残高	180	232	+51	

*社債発行

- I 2025年3月期第3四半期決算ハイライト
- II 2025年3月期第3四半期決算概要
(損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フローの状況)
- III 2025年3月期通期業績・配当予想の修正
- IV 「中期経営計画2027」について

'25/3期通期業績・配当予想の修正

■受注高

海外事業において北米子会社が好調に推移したほか、SS事業における予算外案件の受注と案件の大型化。

■売上高

EE事業において一部土木工事などの遅れがあったものの、海外事業における北米子会社の好調な推移に加え、SS事業では保守・サービスが増加。

■利益

増収による増益および売上総利益率の改善を織り込み、営業利益ほか各利益は前回予想を上回る見通し。

	受注高	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益	年間配当
前回発表予想 (2024年4月24日付)	2,000*	1,700	90	87	61	139.78	48
今回修正予想	2,200	1,800	97	91	62	142.08	50
増減額	+200	+100	+7	+4	+1	-	+2
増減率	+10.0%	+5.9%	+7.8%	+4.6%	+1.6%	-	-
前期実績	2,119	1,656	99	105	69	157.67	46

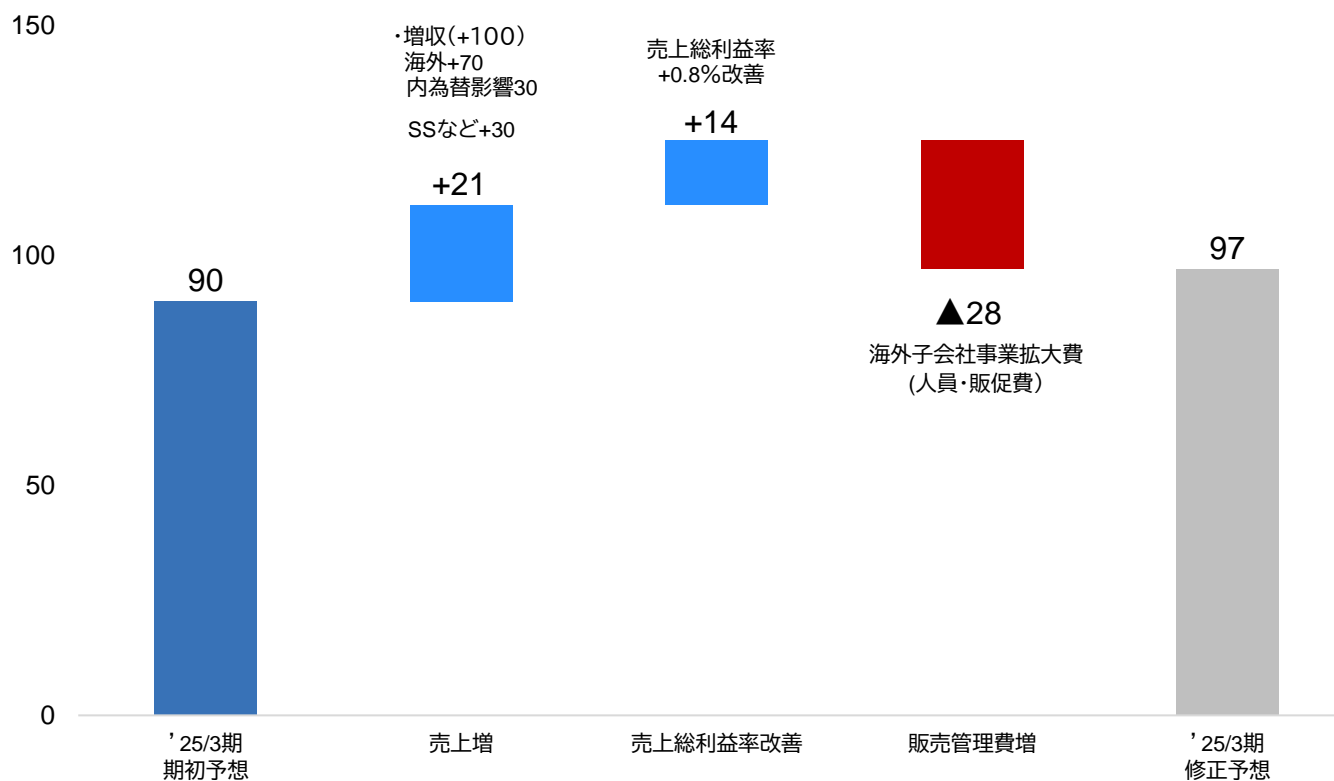
(億円)

(円)

* 2024年10月30日、業績予想を2,000億円に上方修正

'25/3期通期業績予想(営業利益) 修正の内訳

海外事業、SS事業の増収効果、売上総利益率の改善により、海外子会社の事業拡大に伴う経費増(人員・販促費)などを吸収し、期初予想比7億円増加を見込む。



'25/3期 セグメント別 (連結)業績予想

(億円)

	受注高			売上高			営業利益		
	前回公表 数値	今回公表 数値	増減	前回公表 数値	今回公表 数値	増減	前回公表 数値 <small>(営業利益率)</small>	今回公表 数値 <small>(営業利益率)</small>	増減
環境エンジニアリング事業 (EE事業)	570	520	▲50	540	530	▲10	25 <small>(4.6%)</small>	23 <small>(4.3%)</small>	▲2
システムソリューション事業 (SS事業)	560	620	+60	545	580	+35	30 <small>(5.5%)</small>	31 <small>(5.4%)</small>	+1
運 営 事 業	550	550	0	305	310	+5	18 <small>(5.9%)</small>	19 <small>(6.2%)</small>	+1
海 外 事 業 ^{*2}	320	510	+190 ^{*3}	310	380	+70 ^{*3}	17 <small>(5.5%)</small>	23 <small>(6.4%)</small>	+6 ^{*3}
合 計	2,000 ^{*1}	2,200	+200	1,700	1,800	+100	90 <small>(5.3%)</small>	97 <small>(5.4%)</small>	+7

*1 2024年10月30日、業績予想を2,000億円に上方修正

*2 想定為替レート 1\$=140円から1\$=151.7円へ修正

*3 為替影響:受注高40億円 売上高30億円 営業利益3億円

第2回ブルーボンド発行、シンジケートローン契約締結(予定)

水供給や水の衛生など「持続可能な水処理事業」に関連する事業に資金用途を限定したSDGs債(ESG債)「ブルーボンド(第2回無担保社債)」を国内市場において公募形式にて発行予定。

「事業拡大に向けた成長投融資」や「将来の安定成長に向けた基盤投資」に係る資金需要に備え、機動的かつ安定的な資金調達手段の拡大を目的にシンジケートローン契約を締結予定。

ブルーボンドの概要

発行年限	5年(予定)
発行額	100億円(予定)
発行時期	2025年2月下旬(予定)
主幹事証券会社	みずほ証券株式会社 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 大和証券株式会社 SMBC日興証券株式会社 野村証券株式会社
ストラクチャリング・エージェント	みずほ証券株式会社
資金用途	持続可能な水処理事業 (投資・融資)

シンジケートローン契約の概要

形態	タームローン
金額	50億円(予定)
契約締結日	2025年2月25日(予定)
借入金利	基準金利+スプレッド
アレンジャー	株式会社三菱UFJ銀行
ジョイントアレンジャー	株式会社みずほ銀行
担保	無し

自己株式の消却および配当予想の修正

2025年1月30日、自己株式の消却を決議。

'25/3期の期末配当予想を、2円増額し26円に修正。
中間配当24円と合わせて通期配当50円を予想。

自己株式の消却の概要

株式の種類	当社普通株式
株式数	1,500,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合3.28%)
消却予定日	2025年2月21日

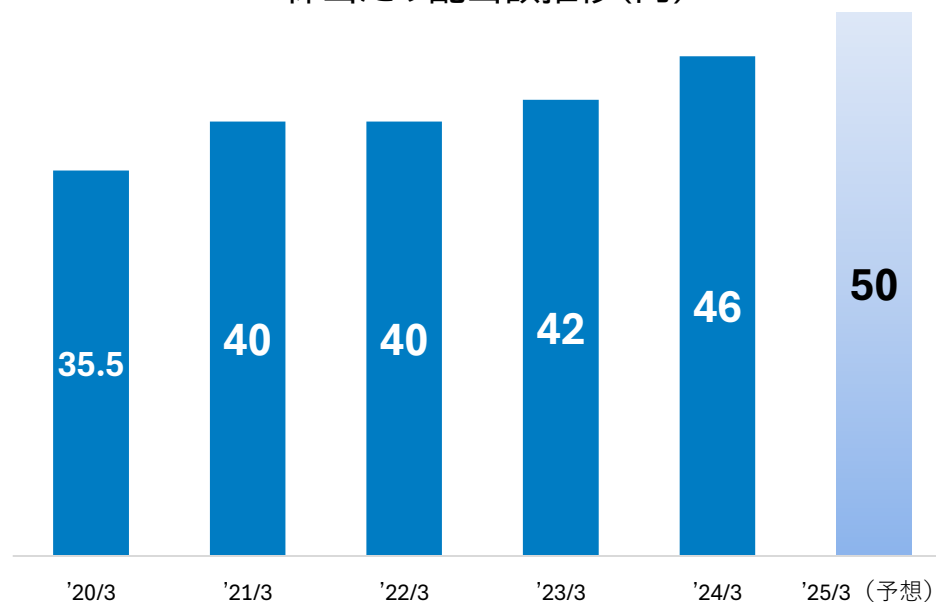
(参考)

消却後の発行済株式総数は、44,258,500株
(自己株式619,714株を含む)。

⇒3期連続増配の予定

⇒累進配当および連結配当性向30～40%
の基本方針を継続

1株当たり配当額推移(円)

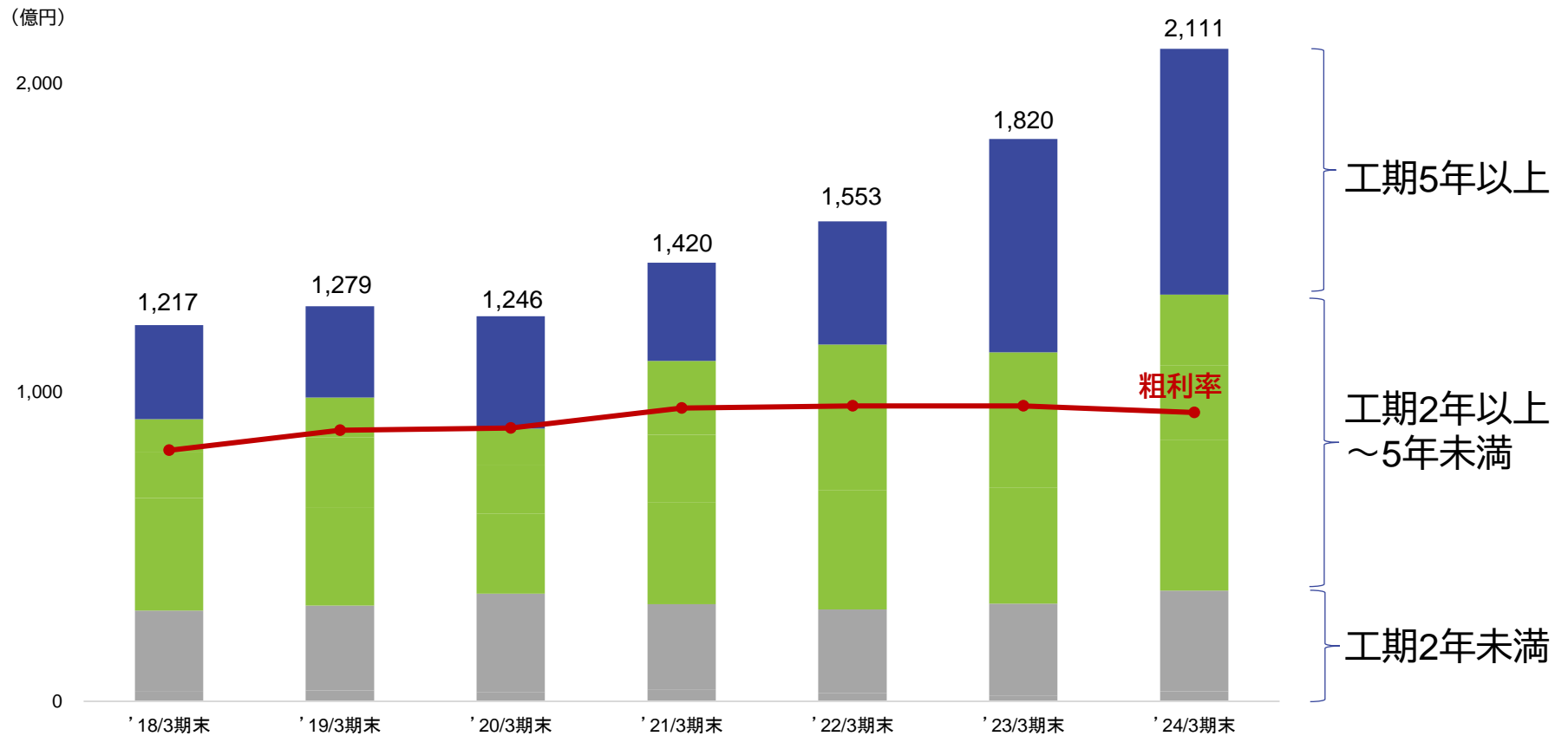


※2020年10月1日に株式分割(1株を2株)を実施

- I 2025年3月期第3四半期決算ハイライト
- II 2025年3月期第3四半期決算概要
(損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フローの状況)
- III 2025年3月期通期業績・配当予想の修正
- IV 「中期経営計画2027」の補足説明**

受注残(単体)と粗利率の推移

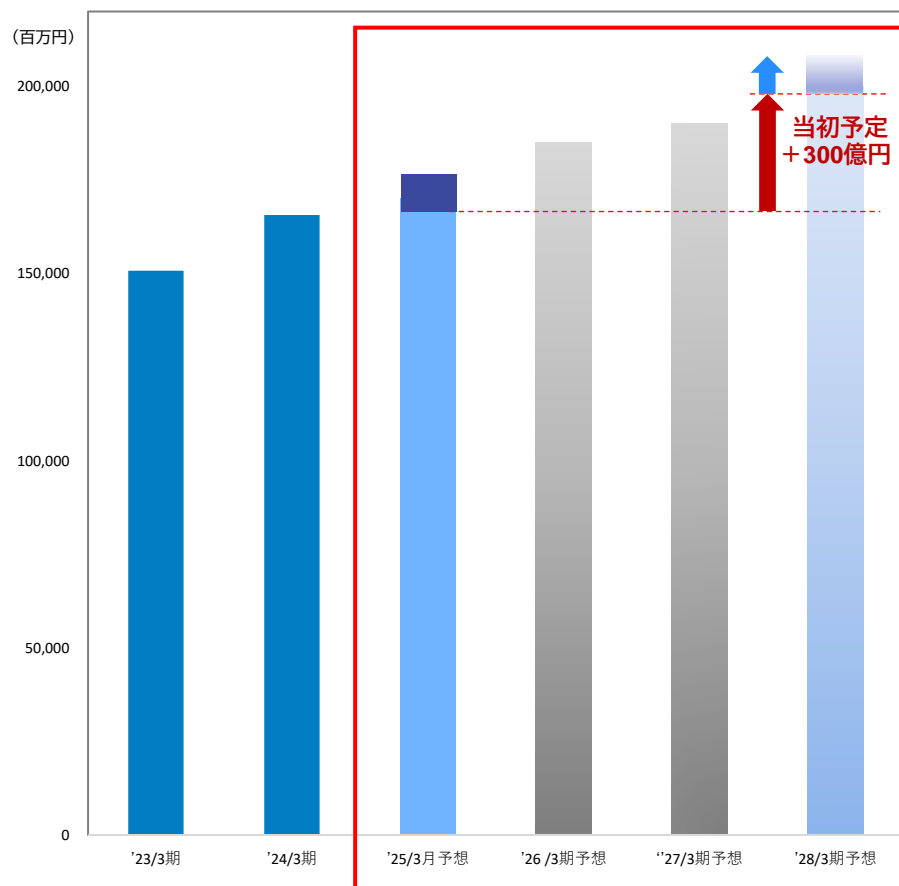
長期案件の増加もあり、受注残高は每期最高値を更新、受注残における粗利率を維持。



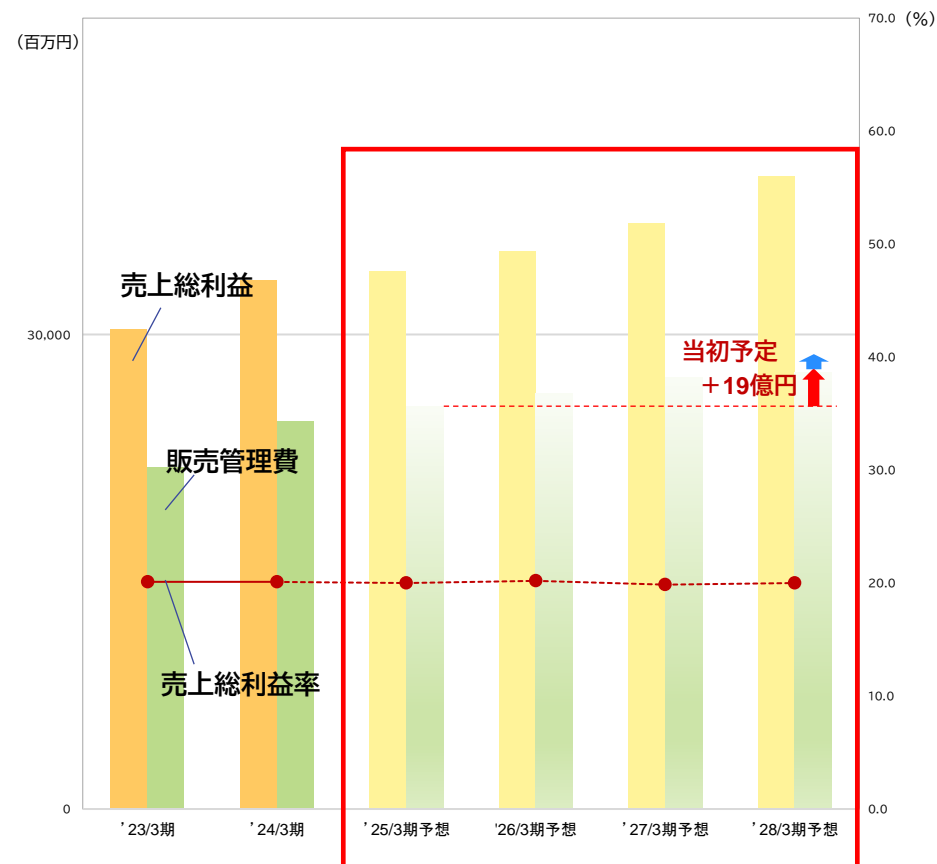
「中期経営計画2027」の増収効果

売上高は每期伸長、近年の物価や人件費高騰の影響を吸収し、売上総利益率も横ばいで推移。⇒ DX改革の推進などにより稼ぐ力を低下させない。

【売上高推移イメージ】

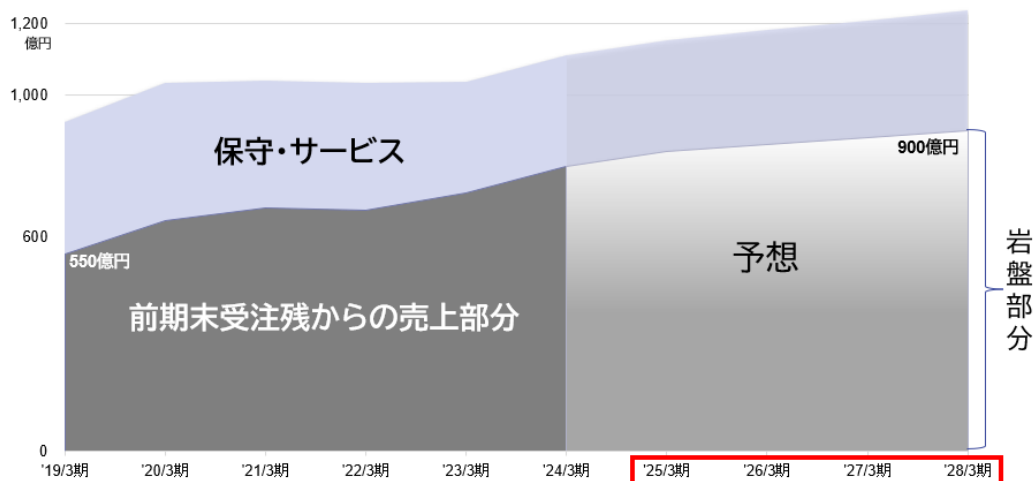


【売上総利益・売上総利益率・販売管理費 推移イメージ】

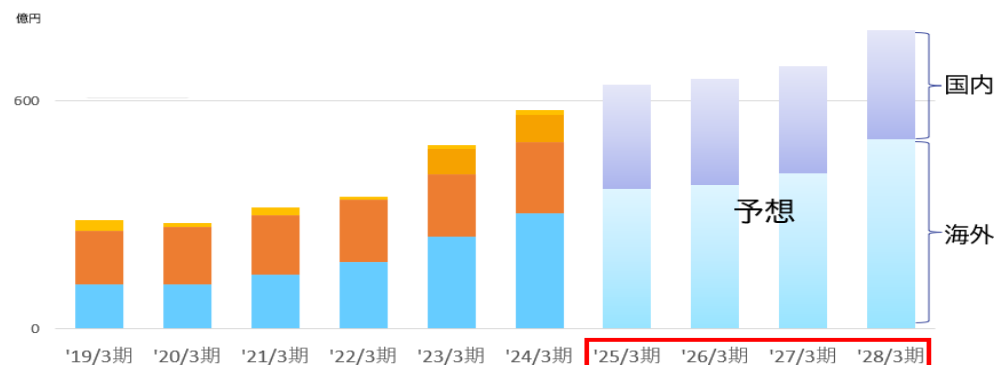


「中期経営計画2027」達成に向けて(基盤+成長)

売上高(単体)イメージ



売上高(連結子会社)イメージ



■国内基盤事業の強化 着実に成長

■成長投資⇒事業拡大 (実績ノウハウ・強い商材)

EE/SS

コスト縮減

⇒設計合理化、追加コスト削減

提案力・受注力のさらなる向上

⇒顧客への最適LCCの追求

+

運営 W-PPPへの対応強化

広域化を踏まえたO&Mの最適化など

海外 差別化技術・商品・システムの開発拡大

北米:M&A(販路拡充)、欧州:水質規制強化への対応

「中期経営計画2027」⇒長期ビジョン (仮称) **Next 2037** へ

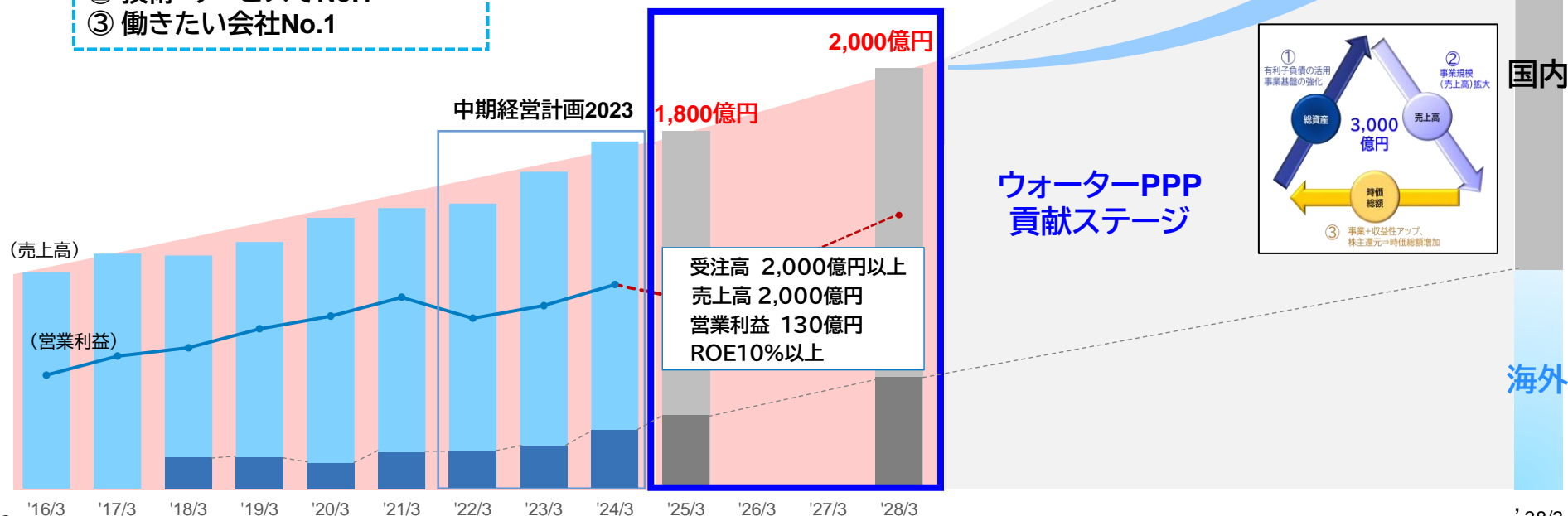
環境・社会の課題解決に向けて、さらなる事業拡大・収益力強化を実施し、次のステージを目指す。

わたしたちの目的(Our Purpose)

「地域と共生し、水と環境の循環を守り、人々の暮らしを支える」

- ① 一緒に仕事をしたい会社No.1
- ② 技術・サービスでNo.1
- ③ 働きたい会社No.1

中期経営計画2027



設立10年

Hop
企業体質強化

Step
成長基盤確立

設立20年

Second Step
事業拡大+基盤強化

Next Stage
収益力強化ステージへ

設立30年

2024

国内全52拠点、国内現場事務所における
使用電力 実質再生可能エネルギー100%導入

2030

Scope1,2:GHG70%削減
顧客:製品・システム導入によりGHG50%削減

⇒2050

カーボンニュートラルへ

サステナビリティのKPI

□環境エンジニアリング事業(略語:EE事業) 水環境事業、資源環境事業

国内浄水場・下水処理場・資源リサイクル施設向け、**機械設備の設計・建設**および**保守・維持管理**を主たる業務としています。

□システムソリューション事業(略語:SS事業) システムエンジニアリング事業、カスタマーエンジニアリング事業

国内浄水場・下水処理場向け、**電気設備の設計・製造**および**保守・維持管理**を主たる業務としています。

□運営事業

国内浄水場・下水処理場・資源リサイクル**施設の運営**を主たる業務としています。

□海外事業

海外浄水場・下水処理場向け、施設・設備の**設計・建設**および**保守・維持管理**ならびに**民需事業**を主たる業務としています。

略語	EPC	Engineering, Procurement and Construction:設計・調達・建設
	O&M	Operation and Maintenance:運転・維持管理
	PPP	Public-Private Partnership(公民連携):公共サービスの提供に民間が参画する手法
	PFI	Private Finance Initiative: 公共施設の設計・建設、運転・維持管理、資金調達に民間を活用する公共事業の手法
	DBO	Design, Build and Operate:公共施設などの設計・建設、運転・維持管理に民間を活用する公共事業の手法
	コンセッション	公共施設の所有権と事業経営の許可を公的機関に残したまま、民間企業に事業運営権を長期間にわたって付与する手法

ディスクロージャーポリシー

1. 基本方針

当社グループは、企業理念に基づき、社会とともに持続的な発展を遂げるため、すべてのステークホルダーの皆様の期待にお応えし、社会から信頼され、社会に貢献し続ける企業グループを目指します。この考え方にのっとり、当社グループは、ステークホルダーの皆様や社会に対して当社グループに係る企業情報を公正・公平かつ適時・適切に開示するとともに、ステークホルダーの皆様と積極的にコミュニケーションを図ることにより、当社グループに対する理解促進を図り、透明性・信頼性の高い経営に努めます。

2. 情報開示の基準

会社法、金融商品取引法などの諸法令および金融商品取引所の定める規則などにより開示が求められる企業情報について、それぞれの法令や規則などにのっとり、情報開示を行います。また、法令や規則などに該当しない企業情報であっても、ステークホルダーの皆様にとって有用であると判断される情報や社会的に開示が必要と判断される情報について、可能な限り積極的に情報開示を行います。

3. 情報開示の方法

上記の法令や規則などにより開示が求められる企業情報については、それぞれの法令や規則などで定められた方法により情報開示を行うとともに、当社ホームページに掲載します。上記の法令や規則などに該当しない企業情報については、その重要性や緊急性を考慮し、報道機関や当社ホームページなどを通じて情報開示を行います。

4. 情報開示後のコミュニケーション

開示した情報に関して、会見、説明会、取材、問い合わせへの回答などを通じ、ステークホルダーの皆様と積極的にコミュニケーションを図ります。また、コミュニケーションを通じてステークホルダーの皆様からいただいたご意見などは、当社グループ内で共有し、今後の参考とさせていただきます。

5. 沈黙期間

決算情報の漏洩を防ぎ、公平性を確保するため、決算(四半期決算を含む)期末日の翌日から決算発表までを沈黙期間とします。沈黙期間中は、業績予想の修正に関する情報開示を行った場合を除き、決算・業績見通しに関する会見、説明会、取材、問い合わせへの回答等など差し控えます。

6. 将来の見通しについて

当社グループが開示する業績予想、戦略、目標などのうち将来の見通しに関する記述は、当社グループがその時点で入手している情報および合理的であると判断される一定の前提を根拠としており、実際の業績などは様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

7. 社内体制の整備

ディスクロージャーポリシーを遵守し、適切な情報開示およびステークホルダーの皆様とのコミュニケーションが図れるよう、社内体制を構築するとともに社内規程を整備します。



【本資料に関するお問い合わせ先】

メタウォーター株式会社 経営企画室 コーポレートコミュニケーション部

Tel:03-6853-7317 Fax:03-6853-8709 E-mail:pr@metawater.co.jp